

〈NGO・外務省定期協議会 議題案／質問状記入シート〉

締め切り【6月25日(木)】 送信先: oda.advocacy@gmail.com

*分量は問いませんので、必要に応じてページ数を追加してください。

*複数の議題(案)を提案される場合でも1議題ごとに1)～5)を記入ください。

1. **議題案名**: ODAによる石炭火力発電への支援方針について

2. **議題の背景**:
 - A) 石炭火力発電は世界の二酸化炭素排出の約3割を占める最大の排出源であり、発電セクターにおいても温室効果ガス(GHG)排出の約7割を占めることから¹、気候変動を緩和するためには、世界規模で石炭火力発電からの排出量抑制が不可欠となる。
 - B) 国際エネルギー機関(IEA)は、地球の気温上昇を2度に抑える確率を50%にするためには、2017年以降、温室効果ガス排出量ゼロの発電設備を建設し続けなければならないと指摘している。また、IPCCも高炭素排出のインフラを今変えなければ温室効果ガスの大幅削減が難しくなることを指摘しており、電力セクターからの温室効果ガス排出削減が急務となっている²。
 - C) 国際協力機構(JICA)は2007年～2014年まで、11件の石炭関連事業に約24億ドルを支援しており、二国間ODA機関としては最大の支援機関と指摘されている(ただし、同一事業を対象とした案件を重複してカウントしており、送電線の建設事業も石炭関連事業としてカウントしている)³。JICAによれば、同期間の石炭関連事業は7件で、支援額は2002億円とのこと。
 - D) 米国、英国、ドイツ、フランスはODAによる石炭火力発電支援の停止をコミットしており⁴、G7の主要ODA拠出国の中で日本は唯一、ODAで石炭火力発電支援を継続する国となっている。G7エルマウサミット首脳宣言では「非効率な化石燃料補助金の撤廃に引き続きコミット」している。
 - E) 世界銀行は石炭事業のスクリーニング基準⁵を採用しており、代替案検討における環境外部コストを含めたコスト比較等を要件としているが、JICAにはそのような規定はない。
 - F) AP通信の記事「Japan uses climate cash for coal plants in India, Bangladesh」(2015年3月25日)⁶によれば、日本政府はJICAが支援したマタルバリ石炭火力発電事業(バングラデシュ)を気候変動対策の資金としてカウントしているとのこと。また、別のAP通信記事「Climate funds for coal highlight lack of UN rules」(2014年12月1日)⁷では、日本は石炭火力発電事業を気候変動対策の資金として国連に報告している唯一の国であると指摘されている。

¹ <http://endcoal.org/climate-change/>

² http://awsassets.panda.org/downloads/ngo_briefing_oecd_export_credit_agencies_and_coal_final_may14.pdf

³ <http://priceofoil.org/2015/06/02/rug-governments-international-institutions-hiding-billions-support-coal-industry/>

⁴ 同上

⁵

<http://documents.worldbank.org/curated/en/2010/03/16286802/operational-guidance-world-bank-group-staff-criteria-screening-coal-projects-under-strategic-framework-development-climate-change>

⁶ <http://news.yahoo.com/japan-uses-climate-cash-coal-plants-india-bangladesh-111856742.html>

⁷ <http://news.yahoo.com/climate-funds-coal-highlight-lack-un-rules-053753791.html>

3. 議題に関わる問題点（議題に上げたい理由） :

公的資金による石炭火力発電への支援については、2015年11月～12月にパリで開催されるCOP21に向けて注目されており、伊勢・志摩で開催される2016年G7サミットに向けて関心も高まっている。国際的に重要なタイミングで日本（特に日本のODA）が気候変動対策に後ろ向きであるとの批判を回避するためにも、市民社会との継続した対話を通じて、改善を図っていくことが重要だと考えている。

4. 外務省への事前質問（論点を詰めるために事前に確認しておきたい事実関係など） :

上記2のA)～F) について、事実認識にずれがあれば教えて頂きたい。

5. 議題に関わる論点（定期協議会の場で主張したいことや、外務省に確認しておきたいと現段階で考える点） :

A) G7 の主要 ODA 拠出国の中で日本は唯一、ODA で石炭火力発電支援を継続する国となっているが、石炭火力発電による気候変動への深刻な影響を考慮し、支援を原則として停止するべきではないか。そのように考える理由は以下の通り :

(ア) 日本政府は海外の石炭火力発電設備の高効率化に重点を置いているが、例えば、超臨界圧と超々臨界圧の効率性の差は1%～4%程度と限定的である一方、石炭火力発電は最もCO₂排出の低い化石燃料発電であるガス火力発電の約1.5倍～2倍のCO₂を排出する。したがって、気候変動緩和策としては、石炭火力発電の高効率化よりも、他の電源への誘導が極めて重要である。

(イ) IEA は、WEO2014 において石炭火力発電の発電容量が2012年から2040年に1.46倍になると予測しており、石炭火力発電の高効率化が必要だとする根拠として、この拡大予測が前提として利用されている。しかし、発電事業立案時における電源選択は、電源の経済性によって大きく変わることから、炭素排出コストの内部化や公的支援の抑制等の政策的措置によって、石炭以外の電源へ誘導することが重要である。

B) 仮に石炭火力発電以外に適切な代替案が存在せず、JICA が同事業を支援しないことによって同国の発展に著しいマイナスの影響が生じる可能性が高いと想定される場合は、世界銀行が実施しているような代替案検討における環境外部コストを含めたコスト比較等を JICA 支援の要件とし、説明責任を果たすべきではないか。

C) 石炭火力発電の高効率化による GHG 削減効果が、石炭火力以外のエネルギー源を活用した時の GHG 削減効果を大幅に上回ることを証明できない限り、石炭火力発電への ODA を気候変動対策資金としてカウントするべきではないと考えるが、いかがか。

※外務省からの事前質問の回答によって変更することは可能です。

- 提出団体：「環境・持続社会」研究センター（JACSES）、気候ネットワーク、国際環境NGO FoE Japan
- 連絡窓口：
 - 氏名：田辺有輝
 - 役職：プログラムコーディネーター
 - 所属団体：「環境・持続社会」研究センター（JACSES）
 - 連絡先：〒102-0072 東京都千代田区飯田橋2-3-2三信ビル401
Tel: 03-3556-7325 Fax: 03-3556-7328

※ご確認ください

《議題案・質問状作成にあたっての注意点》

◇ 『2. 議題の背景：』『3. 議題に関わる問題点（議題にあげたい理由）：』について
定期協議会は限られた時間しかありません。このためコーディネーター会議では、「議題の背景や理由」を検討し、定期協議会の主旨に合致しているか、緊急性や重要性がどの程度あるのかを検討し、どの議題を今回取り上げるかを決定いたします。コーディネーターが議題の分野に詳しいとは限らないため、背景・問題点の記述は第3者がわかるように記述してください。

◇ 『議題に関わる論点』について
事前の外務省からの提出資料に応じて、当日の論点が変わる事も考えられますが、現時点で想定されている論点を記述してください。
外務省との議論を効果的にするために、可能な限り具体的なポイント・根拠を盛り込んでください。